

2015年12月期 第2四半期決算短信〔個人基準〕(非連結)

2015年7月14日

商号 アウター・ガイ事務所 URL <http://www.outerguy.com/>  
 代表者 アウター・ガイ 問合せ先 [md@outerguy.com](mailto:md@outerguy.com)

(円未満四捨五入)

1. 当第2四半期の業績

(1) 経営成績

(%表示は、対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当第2四半期	2,948,941	964.5	1,357,254	—	2,869,334	—	3,355,121	—
前第2四半期	277,020	19.9	△1,295,552	—	2,308	—	△98,750	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当第2四半期	11,331,708	10,684,738	94.3
前期	9,106,266	8,473,034	93.0

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当第2四半期	2,226,927	△858,383	19,556	1,630,180
前第2四半期	△778,458	△787,074	403,208	411,726

2. 当期の業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	3,600,000	179.3	600,000	—	1,450,000	909.7	1,940,000	4,900.3

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 ② ①以外の変更 有・無

(2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無  
 ② 損益計算書 有・無  
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

- (3) 公認会計士又は監査法人による監査 有・無  
 (4) 決算補足説明資料の作成 有・無  
 (5) 当期の業績予想の修正 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アウター・ガイ事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(3) 当期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
3. その他	11

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当第2四半期の概況

我が国では、インフレ誘導や量的緩和を主体とする政府の経済政策により、日経平均株価がITバブル以来の20,000円を超えるなど、企業動向の改善が顕著に現れました。一方、家計への恩恵は少なく、消費増税の余波が残る中、本格的な景気回復に向けて一進一退の状況が続いています。世界経済は、ギリシャの債務履行問題がヨーロッパ経済に影を落としたほか、中国の景気減速が共産党政権の存立を揺るがしかねない様相を呈しており、新興国に対するリスク回避の動きが鮮明となりました。

アウター・ガイ事務所では、労働事業を停止し、事業構造の転換期を迎えました。現在、大規模なリストラクチャリングに着手しつつ、体調の回復に努めています。一方、足元では収入の増加に伴い、売上高は2,949千円となり、前年同期に比べ964.5%増加しました。営業利益は1,357千円となり、前年同期に比べ大幅な黒字を確保しました。管財事業の好調により、有価証券評価益が経常利益を大きく押し上げ、当期純利益は3,355千円となりました。

#### ②セグメント別業績

セグメント別業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)
労働	2,940,519	268,330	995.9	2,836,736	7,418	38,141.3
情報	8,422	8,690	△3.1	4,835	8,150	△40.7
消費	—	—	—	△1,483,712	△1,310,660	—
管財	—	—	—	△605	△460	—
合計	2,948,941	277,020	964.5	1,357,254	△1,295,552	—

#### ◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

2015年1月15日付のニュースリリース「労働事業の停止に関するお知らせ」で公表しました通り、2015年1月31日をもって労働事業を停止しました。

離職に伴う退職一時金や失業手当の受給等に伴い、売上高は2,941千円となりました。一方、営業利益は2,837千円となり、前年同期と比べ2,829千円増加しました。

#### ◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの開発、およびサービスの提供を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

前期までは成功報酬型広告を主体としていましたが、出稿作業におけるワークフローの簡素化を図るため、当期よりコンテンツ連動型広告を主体としました。また、スマートフォンやタブレット端末のコモディティ化に伴い、媒体接触率を高めるため、すべてのメディアをレスポンスデザインで再設計し、ソーシャルメディアへの露出を強化しました。さらに、メディアやサービスに対する高いエンゲージ

ジメントを獲得すべく、利用者視点で動線を整理するとともに、ワークフローの簡素化により回収したリソースを、コンテンツの拡充へと振り向けました。これらの施策が十分な効果を発揮するには時間を要しますが、広告収入は前年同期並みで推移し、売上高は8千円となりました。一方、SSLサーバー証明書の発行費用やサーバーの維持費用、ドメイン登録手数料の発生に伴い、営業利益は5千円となり、前年同期に比べ3千円減少しました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

住居費や食費の抑制に努めたほか、通信費が減少しました。一方、交通費や社会保険料が増加したため、営業利益は△1,484千円となり、前年同期に比べ173千円増加しました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

2012年11月より積立投資を中断し、かつ総額3,100千円のキャッシュ・アウトを行っていましたが、2015年5月より、毎月30千円の積立投資を再開しました。今後も、投資方針書に従い、年間240千円を超える積立投資を安定的に継続できるよう努めます。

ディーツ簡便法による時間加重収益率は5.5%となりました。一方、ベンチマークの単純収益率は4.4%となり、1.1ポイントの差異が生じました。その内訳は、アセット・アロケーションの乖離が0.1ポイント、内国株式のサテライト投資が1.0ポイントとなりました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△1千円となり、前年同期に比べ1千円減少しました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			不動産			現預金 内国
	内国	外国		内国	外国		内国	外国		
		先進国	新興国		先進国	新興国		先進国	新興国	
当第2四半期末 (%)	26.8	25.7	11.7	18.7	7.2	2.2	2.4	2.5	0.0	2.8
目標 (%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	0.0	2.5
(参考) 前期末 (%)	25.7	26.8	12.1	18.5	7.9	2.4	2.7	2.9	0.0	1.0

コア投資の割合は77.8%となり、前期末と比べて2.8ポイント増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は11,332千円となりました。未収金が減少した一方、現金及び預金や有価証券が増加したため、流動資産は前期末に比べ1,646千円増加しました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ141千円減少しました。

総負債は647千円となりました。クレジットカード利用残高が増加したため、流動負債は前期末に比べ141千円増加しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ127千円減少しました。なお、有利子負債は445千円となりました。

純資産は10,685千円となり、自己資本比率は94.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2, 227千円となりました。税引前当期純利益の増加が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△858千円となりました。有価証券の取得の減少や、貸付金の貸付が、支出の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは1, 369千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは20千円となりました。短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したため、キャッシュ・フローの増加は僅少となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、次の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (円) [A]	3,800,000	800,000	1,141,000	1,631,000
今回修正予想 (円) [B]	3,600,000	600,000	1,450,000	1,940,000
増減額 (円) [B-A]	△200,000	△200,000	309,000	309,000
増減率 (%)	△5.3	△25.0	27.1	18.9
(参考) 前期実績 (円)	1,288,972	△1,887,640	143,602	38,798

経営環境の変化を踏まえ、通期の業績予想を再検討した結果、売上高は前回予想に比べ200千円減少の3,600千円、営業利益は前回予想に比べ200千円減少の600千円、経常利益は前回予想に比べ309千円増加の1,450千円、当期純利益は前回予想に比べ309千円増加の1,940千円へと修正いたします。

## 2. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2014年12月31日	当第2四半期末 2015年6月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,080	1,630,180
有価証券	6,753,110	7,068,817
未収金	57,935	600
流動資産合計	7,053,125	8,699,597
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	402,665	370,967
車両及び運搬具	172,396	67,414
器具備品	68,570	64,190
有形固定資産合計	643,631	502,571
投資その他の資産		
長期貸付金	1,400,000	2,120,030
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,409,510	2,129,540
固定資産合計	2,053,141	2,632,111
資産合計	9,106,266	11,331,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	254,052	254,052
未払金	61,613	202,377
流動負債合計	315,665	456,429
固定負債		
長期借入金	317,567	190,541
固定負債合計	317,567	190,541
負債合計	633,232	646,970
<b>純資産の部</b>		
自己資本	8,473,034	10,684,738
純資産合計	8,473,034	10,684,738
負債・純資産合計	9,106,266	11,331,708

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日	当第2四半期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月30日
売上高	277,020	2,948,941
売上原価	540	14,027
売上総利益	276,480	2,934,914
販売費及び一般管理費	1,572,032	1,577,660
営業利益	△1,295,552	1,357,254
営業外収益		
受取利息	2,989	2,107
受取配当金	21,930	19,617
有価証券評価益	830,753	1,269,254
有価証券売却益	439,637	234,933
雑収入	17,123	12,577
営業外収益合計	1,312,432	1,538,488
営業外費用		
支払利息	8,572	5,818
雑損失	6,000	20,590
営業外費用合計	14,572	26,408
経常利益	2,308	2,869,334
特別利益		
企業年金基金一時金収益	—	929,864
特別利益合計	—	929,864
特別損失		
固定資産除却損	1	—
外部資産補填費用	—	440,000
特別損失合計	1	440,000
税引前当期純利益	2,307	3,359,198
所得税及び住民税	101,057	4,077
当期純利益	△98,750	3,355,121

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日	当第2四半期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	2,307	3,359,198
減価償却費	142,428	141,060
受取利息及び受取配当金 (△)	△24,919	△21,724
支払利息	8,572	5,818
固定資産除却損	1	—
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△830,753	△1,269,254
小計	△702,364	2,215,098
受取利息及び受取配当金	24,919	21,724
支払利息 (△)	△8,572	△5,818
所得税、地方税及び住民税 (△)	△101,057	△4,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787,074	2,226,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得 (△) 又は売却	703,208	△143,353
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△300,000	△715,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,208	△858,383
フリー・キャッシュ・フロー	△383,866	1,368,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△49,826	143,581
長期借入金の借入又は返済 (△)	△121,208	△124,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,650	19,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△554,900	1,388,100
現金及び現金同等物の期首残高	966,626	242,080
現金及び現金同等物の期末残高	411,726	1,630,180



(4) 重要な会計方針

項目	前期	当第2四半期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー (Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、au WALLET及び三井住友VISAプリペイド) の残高は、現金として評価及び表示しています。	同左
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、評価及び表示していません。	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債 (変動・10年)	997,872	998,103
ETF等		
MXSトピクス	—	334,200
株式		
アマナ	89,500	89,400
キューピー	225,100	—
ビックカメラ	139,000	154,200
ソフト99	65,700	81,000
大塚HD	361,700	390,350

エステー	100,600	—
J X	46,980	—
ヤマハ	179,500	247,000
イオン	121,350	173,750
三菱UFJ	66,450	87,980
GMO	102,800	164,200
昭文社	88,000	86,800
CSP	116,500	139,200
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	184,117	177,437
eMAXIS 先進国リ ートインデックス	192,914	184,447
eMAXIS 新興国株 式インデックス	485,463	498,412
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	165,933	159,723
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	339,418	349,172
SMT 国内債券インデ ックス・オープン	—	100,128
日本株式インデックスe	51,401	—
日本債券インデックスe	263,387	261,144
外国株式インデックスe	1,829,581	1,867,853
外国債券インデックスe	539,844	524,318
有形固定資産の減価償却累計 額	1,827,976	1,969,036
有利子負債残高	571,619	444,593
貸借対照表に含めていない資 産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデ ックスF	—	167,720
野村DC外国株式インデ ックスF	—	164,673

②損益計算書

(単位：円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	490,000	490,000
教養娯楽費	—	2,970
交際費	37,400	40,740
交通費	6,346	27,686
支払手数料	932	1,004
支払保険料	42,540	42,540
社会保険料	223,422	249,160
住居費	416,049	383,020
食費	44,198	39,737
通信費	51,728	47,049
保健医療費	87,500	83,194
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	142,428	141,060

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

### 3. その他

該当事項はありません。